

平成22年6月期 第2四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 あいホールディングス株式会社
 コード番号 3076 URL <http://www.aiholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

(氏名) 佐々木 秀吉
 (氏名) 唐崎 英明
 配当支払開始予定日

TEL 03-3249-6335
 平成22年3月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第2四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第2四半期	11,525	△3.5	890	8.0	1,183	11.5	911	41.3
21年6月期第2四半期	11,939	—	824	—	1,061	—	645	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年6月期第2四半期	16.60	—
21年6月期第2四半期	11.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年6月期第2四半期	28,222	20,388	72.2	371.41
21年6月期	27,906	20,205	72.4	368.06

(参考) 自己資本 22年6月期第2四半期 20,388百万円 21年6月期 20,205百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年6月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年6月期	—	8.00	—	—	—
22年6月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	24,500	5.1	1,600	3.3	2,050	△1.3	1,300	34.6	23.68

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年6月期第2四半期	56,590,410株	21年6月期	56,590,410株
② 期末自己株式数	22年6月期第2四半期	1,695,054株	21年6月期	1,694,511株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年6月期第2四半期	54,895,701株	21年6月期第2四半期	54,896,718株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年8月19日付で公表いたしました連結業績予想を本資料において修正しております。修正の理由等については、平成22年2月10日付で開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機による景気低迷から一部持ち直しの兆しがあるものの、円高の進行やデフレ傾向への懸念等が企業収益の先行きに不透明感を与え、企業の設備投資抑制が継続しております。また、雇用環境の悪化による個人消費の低迷等、景気の二番底への懸念も払拭できず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループの経営環境におきましても、企業の設備投資の凍結や先送り等により厳しい状況が続いておりますが、環境変化に機動的に即応し、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、利益重視の経営を推進いたしました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は115億2千5百万円（前年同期比3.5%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は8億9千万円（前年同期比8.0%増）、経常利益は11億8千3百万円（前年同期比11.5%増）、四半期純利益は9億1千1百万円（前年同期比41.3%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して3億1千6百万円増加し、282億2千2百万円となりました。主な要因は、流動資産の現金及び預金3億4千9百万円増加、商品及び製品2億8千万円増加、繰延税金資産1億5千1百万円減少、無形固定資産ののれん1億1千9百万円増加、投資その他の資産の投資有価証券2億3千9百万円減少等であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して1億3千3百万円増加し、78億3千3百万円となりました。主な要因は、流動負債の支払手形及び買掛金8億1千万円増加、未払法人税等2億2千9百万円減少、その他流動負債2億6千6百万円減少、固定負債の負ののれん2億9百万円減少等であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して1億8千3百万円増加し、203億8千8百万円となりました。主な要因は、四半期純利益9億1千1百万円を計上したこと、配当金5億4千8百万円の支払、その他有価証券評価差額金1億4千8百万円減少等であります。この結果、自己資本比率は72.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、44億5千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億4千8百万円増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12億5千6百万円（前年同期は14億7千2百万円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額4億7千1百万円、売上債権の増加2億9千8百万円、負ののれん償却額2億9百万円等の支出がありましたが、税金等調整前四半期純利益11億4千5百万円、仕入債務の増加8億2千4百万円、法人税等の還付額2億4千3百万円等の収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億6百万円（前年同期は22億8千2百万円の使用）となりました。これは主に、貸付による支出2億3千6百万円、事業譲受による支出1億2千9百万円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億8千5百万円（前年同期は6億1千3百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額5億4千8百万円等の支出があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況等を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成21年8月19日付「平成21年6月期決算短信」にて公表いたしました、平成22年6月期の通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成22年2月10日付で開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

1. 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は422百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ95百万円増加しております。

2. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,481	4,132
受取手形及び売掛金	4,772	4,797
リース投資資産	493	528
商品及び製品	2,801	2,521
仕掛品	72	137
未成工事支出金	431	547
原材料及び貯蔵品	602	629
繰延税金資産	735	887
短期貸付金	593	439
未収還付法人税等	180	241
その他	912	666
貸倒引当金	△125	△90
流動資産合計	15,952	15,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,706	1,760
土地	4,274	4,274
その他(純額)	422	463
有形固定資産合計	6,403	6,499
無形固定資産		
のれん	1,165	1,045
その他	257	297
無形固定資産合計	1,422	1,342
投資その他の資産		
投資有価証券	2,287	2,527
長期貸付金	260	281
繰延税金資産	1,465	1,368
その他	563	579
貸倒引当金	△133	△130
投資その他の資産合計	4,443	4,626
固定資産合計	12,270	12,468
資産合計	28,222	27,906

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,973	2,163
未払法人税等	93	322
賞与引当金	77	84
製品保証引当金	26	31
受注損失引当金	19	—
その他	1,715	1,981
流動負債合計	4,905	4,583
固定負債		
長期借入金	—	8
退職給付引当金	583	565
負ののれん	958	1,167
その他	1,386	1,374
固定負債合計	2,928	3,117
負債合計	7,833	7,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	9,049	9,049
利益剰余金	8,452	8,090
自己株式	△1,139	△1,139
株主資本合計	21,362	20,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△561	△413
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	△411	△382
評価・換算差額等合計	△973	△794
純資産合計	20,388	20,205
負債純資産合計	28,222	27,906

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
売上高	11,939	11,525
売上原価	7,358	7,163
売上総利益	4,581	4,361
販売費及び一般管理費		
役員報酬	81	106
給料及び手当	1,327	1,195
賞与	249	169
賞与引当金繰入額	40	32
退職給付費用	89	114
減価償却費	91	114
のれん償却額	19	73
貸倒引当金繰入額	6	41
その他	1,850	1,622
販売費及び一般管理費合計	3,757	3,471
営業利益	824	890
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	7	10
負ののれん償却額	209	209
為替差益	—	7
その他	49	99
営業外収益合計	272	331
営業外費用		
支払利息	2	3
為替差損	24	—
持分法による投資損失	2	—
その他	5	34
営業外費用合計	34	38
経常利益	1,061	1,183
特別利益		
投資有価証券売却益	—	16
事業譲渡益	290	—
その他	9	3
特別利益合計	299	19
特別損失		
投資有価証券評価損	165	25
その他	7	32
特別損失合計	172	57
税金等調整前四半期純利益	1,188	1,145
法人税、住民税及び事業税	178	67
法人税等調整額	365	166
法人税等合計	543	234
四半期純利益	645	911

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,188	1,145
減価償却費	200	181
負ののれん償却額	△209	△209
投資有価証券評価損益 (△は益)	165	25
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△16
事業譲渡損益 (△は益)	△290	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△31	△5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△6
受取利息及び受取配当金	△12	△14
支払利息	2	3
売上債権の増減額 (△は増加)	644	△298
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20	28
仕入債務の増減額 (△は減少)	△766	824
その他	△112	△224
小計	779	1,472
利息及び配当金の受取額	13	15
利息の支払額	△2	△3
法人税等の支払額	△189	△471
法人税等の還付額	872	243
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,472	1,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△179	△37
無形固定資産の取得による支出	△51	△4
投資有価証券の取得による支出	△818	△20
投資有価証券の売却による収入	326	56
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△159	—
関係会社株式の取得による支出	—	△55
貸付けによる支出	△2,799	△236
貸付金の回収による収入	1,144	101
事業譲受による支出	—	△129
事業譲渡による収入	252	—
その他	2	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,282	△306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30	—
短期借入金の返済による支出	△15	—
長期借入れによる収入	90	—
長期借入金の返済による支出	△170	△8
配当金の支払額	△548	△548
その他	0	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△613	△585
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,444	348
現金及び現金同等物の期首残高	4,818	4,103
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,374	4,452

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。